

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
1	小中学校就学援助費	①準要保護世帯等に対し、小中学校休業期間における学校給食費相当額を支援し、経済的負担の軽減を図る ② 休業期間中の給食費相当額	準要保護世帯及び特別支援教育就学奨励費対象世帯	R2.4	R2.5	4,263,030	1,717,968	2,545,062					小学生（準要保護）対象者490人、260円×9,652食分 中学生（準要保護）対象者283人、300円×5,063食分 小学生（特別支援）対象者122人、130円×1,207食分 中学生（特別支援）対象者59人、150円×518食分 うち、1,717,968円に交付金充当	対象者数 954人	学校臨時休業期間中の昼食補助として、当該期間中給食相当額を補助し、保護者の負担軽減につながった。	学校教育課
2	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業	①感染症の影響により経営の安定に支障が生じ、「新型コロナウイルス感染症対策資金」の借入れを行った中小企業者に対し、愛媛県と共同で利子補給を行い、経済的負担の軽減を図る ②金融機関への返済金のうち、利子負担分	愛媛県が実施する新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した市内中小企業者	R2.4	R3.5	10,198,936	10,198,936	0					令和2年5月18日から翌年3月31日までの間に、金融機関が新居浜市内に事業所を有する中小企業者等に対して行った愛媛県中小企業振興資金融資制度要綱に基づく融資の利子補給を行った。 新居浜市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金10,198,936円	対象事業者数 249件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、事業活動に支障が生じている県内中小企業者等の負担軽減を図り、経営の安定に寄与することができた。	産業振興課
3	緊急小口融資制度利子補給事業	①感染症の影響により経営の安定に支障が生じ、「新居浜市緊急小口融資」の借入れを行った中小企業者に対し、利子補給を行い、経済的負担の軽減を図る ②金融機関への返済金のうち、利子負担分	市内中小企業者	R2.5	R3.5	5,317,396	5,317,396	0					新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、中小企業者の事業継続を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策小口資金融資に関する要綱に基づき利子補給を行った。 新型コロナウイルス感染症対策小口資金融資利子補給金5,317,396円	対象事業者数 108件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、事業活動に支障が生じている市内の中小企業者の事業継続を支援することができた。	産業振興課
4	雇用調整助成金申請等手数料補助事業	①感染症の影響により、休業等を余儀なくされた事業所が、雇用維持を図るため、雇用調整助成金を申請する際、書類作成等について社会保険労務士に支払う経費の一部を補助し、企業負担の軽減を図り、雇用維持を支援する。 ②雇用調整助成金の申請書類作成費用等	市内中小企業者	R2.5	R3.5	13,497,600	13,497,600	0					新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に休業を余儀なくされた市内の中小企業者で、労働者の雇用の維持を図るため、社会保険労務士に支払った経費に対して補助を行った。 新居浜市雇用調整助成金申請等手数料補助金13,497,600円 【補助金の額】最大20万円（補助率：補助対象経費の10分の10以内）	補助金交付件数161件（95事業者）	新居浜市の雇用の安定及び企業等の事業活動の継続を図ることができた。	産業振興課
5	飲食業支援補助事業	①感染症拡大の影響により売上が急減している飲食店（1）及び売上急減を受け、事業継続のためテイクアウトやデリバリーを開始する飲食店（2）に対し、それぞれ経済的支援を行い、事業継続を応援する。 ②（1）売上が前年同月比で50%以上減少した店舗への応援金 （2）テイクアウト等を開始するための経費	（1）売上が前年同月比で50%以上減少した飲食店 （2）テイクアウト・デリバリーを開始した飲食店	R2.5	R3.5	27,519,900	27,519,900	0					（1）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業況が悪化している中小企業者等に対して補助を行った。 新居浜市中小企業者等支援事業補助金12,500,000円 【補助金の額】1事業所当たり10万円 （2）新型コロナウイルス感染症の影響により、業績が悪化している中小企業者で、売上げ確保に向けた新たな取組としてテイクアウト又はデリバリー事業を開始したものに対して補助を行った。 新居浜市テイクアウト・デリバリー導入支援事業補助金15,019,900円 【補助金の額】最大20万円（補助率：補助対象経費の10分の10以内）	（1）補助金交付件数125件 （2）補助金交付件数107件	（1）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業況が悪化している中小企業者等の事業継続を支援することができた。 （2）新型コロナウイルス感染症の影響により、業績が悪化している中小企業者に対し、売上げ確保に向けた新たな取組を支援することができた。	産業振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額 (円)	うち交付金 (円)	うちその他 (円)	●緊急経済対策4つの柱 (R2.4.7閣議決定)				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
6	宿泊業支援補助事業	①感染症拡大の影響により経営環境が急激に悪化している宿泊業者に対し、経済的支援を行い、事業継続を応援する。 ②売上が前年同月比で50%以上減少した宿泊業者への応援金	売上が前年同月比で大幅に減少した宿泊業者	R2.4	R3.5	12,500,000	12,500,000	0					(1) 100名以上収容可能施設 100万円×6施設 (2) 100名未満収容可能施設 50万円×13施設	対象21施設のうち19施設から申請があった。	コロナ禍で急激に悪化した宿泊業者の事業継続の支援が出来た。	観光物産課
7	感染症拡大防止対策事業 (マスク配布)	①感染症の予防を徹底し、蔓延を防止するため、小・中学校、保育園等の公共施設へマスクを配布する。 ②マスクの購入費 ③非接触体温計の購入費	市が実施	R2.4	R3.5	26,469,720	26,469,720	0					(1) 子供用マスク9000枚 (5,940千円) 幼稚園・保育園 (2) 3層マスク200,000枚(13,288千円) 小中学校 (3) 3層マスク100,000枚(3,300千円) 医師会 (4) ライクラ製布マスク6,000枚(3,540千円) 保育園・幼稚園 (5) 非接触体温計52個(401,720円) 小中学校	マスク315,000枚	入手が困難となったマスク及び非接触体温計を配布することにより、配布対象者の感染リスクの軽減が図れ、安全・安心につながった。	危機管理課
8	感染症拡大防止対策事業 (市庁舎等)	①感染症の予防を徹底し、蔓延を防止するため、市庁舎等に消毒・防疫関連の医薬品・消耗品等を配備する。 ②消毒液、可搬式噴霧器、手指消毒液などの購入費	市が実施	R2.5	R3.3	1,038,000	1,038,000	0					①消耗品費 976千円 蓄圧式噴霧消毒器15台 181,500円、77度アルコール21箱 281,358円、飛沫防止アクリル板25個 506,000円、消毒ウェットシート一式 6,160円 ②医薬材料費 62千円 非接触赤外線体温計2本 27,720円、電子体温計5本 26,015円、手指消毒用アルコール5個 7,700円	①消毒用アルコール整備数 252本 126ℓ ②アクリル板整備数 25個	飛沫防止アクリル板の設置やカウンター等を定期的にアルコール消毒をすることにより、来庁者や職員の感染リスクの軽減が図れ、安全・安心につながった。	人事課
9	子育て応援券給付事業	①国の特別定額給付金の交付対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた子がいる子育て世帯に対し、市独自の子育て応援券(商品券)を配布し、経済的負担の軽減を図るとともに、応援券の活用による地元経済の活性化を図る。 ②報償品費(商品券)、印刷製本費、通信運搬費など	令和2年4月28日～令和3年3月31日に出生した子がいる世帯	R2.7	R3.3	24,333,838	24,333,838	0					・報償品費(応援券換金) 23,706,000円 ・消耗品費(事務用品等の購入) 48,698円 ・印刷製本費(応援券印刷) 547,140円 ・通信運搬費(店舗登録等に係る郵便料金) 32,000円	応援券使用率: <b>99.4%</b> 交付枚数: 35,750枚 ※R3.10.31終了時点	特別定額給付金の対象とならなかった子育て世帯の経済的な支援を行うとともに、金券としたことで消費を喚起し、地域経済の活性化に資することができた。	子育て支援課
10	衛生作業従事者感染症対策事業	①生活ごみの定期収集やし尿の汲み取りなど、市民の生活環境衛生維持に関する事業者(従事者)に、感染症対策に必要な消耗品等を支給し、活動を支援する。 ②マスク、ゴーグルの購入費	市が実施	R2.6	R3.3	640,035	640,035	0					消耗品費(保護メガネ103個84,975円、アルコール消毒液492本555,060円)	保護メガネ103個配布、アルコール消毒液492本配布	ごみ定期収集委託業者からコロナ陽性者が出ることなく、業務中の感染症対策に大いに役立った。それにより、安定した収集体制を継続することができた。	廃棄物対策課
11	避難所3密回避対策事業	①感染症蔓延期における避難所の設置・運営を想定し、大規模避難所(体育館)内に「間仕切りスペース」等を設置し、避難者のプライバシー・体調管理に配慮しつつ、3密を回避し、避難所内の環境改善・感染症蔓延リスクの軽減を図る。 ②備品購入費(間仕切りシステム、ミスト扇風機、スポットクーラー)、消耗品費(段ボールベッド、エアーマット、非接触型体温計など)	市が実施	R2.6	R3.3	19,679,352	19,679,352	0					・間仕切り312個(3,740,880円)、 ・ミスト扇風機60台(4,108,500円)、 ・スポットクーラー120台(5,940,000円)、 ・段ボールベッド400個(1,701,700円)、 ・エアーマット2,000枚(1,459,700円) ・非接触型体温計160個(1,797,400円) ・高電圧コードリール120台(741,312円) ・フェイスシールド1200枚(129,360円) ・その他消耗品(60,500円)	指定避難所に配置	感染症まん延期における避難所の設置・運営を想定し、体育館等に必要の備品を配備することができた。また、災害時の避難所における環境改善と感染リスクの軽減が図れ、安全・安心につながった。	危機管理課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額 (円)	うち交付金 (円)	うちその他 (円)	●緊急経済対策4つの柱 (R2.4.7閣議決定)				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
12	新居浜市タクシー事業者等支援事業	①感染症拡大の影響により売上が急減しているタクシー事業者及び運転代行業者に対し、感染症防止対策及び新事業展開（デリバリー）の開始に係る諸経費を支援し、事業継続を応援する。 ② (1) 感染症防止対策・売り上げ減少（前年同月比50%以上）に対する支援 (2) 新事業（デリバリーサービス）導入等に係る経費	タクシー事業者及び代行運転業者	R2.6	R2.12	7,707,063	7,707,063	0					(1) 支援金(1台あたり50千円×140台) (2) 補助金(システム導入費3,140千円、デリバリー代行事業者への補助金(市内飲食店等で提供するテイクアウト商品のデリバリーを代行する事業所への補助金))1,500円×500件×4カ月、広告宣伝費600千円	(1) 8事業者のうち、6事業者・84台分に対し、1台当たり5万円、計4,200,000円を支給。 (2) 8事業者のうち、6事業者・486回分のフードデリバリーに対し、システム導入支援費等2,178,110円、1回当たり1,500円の配達費として729,000円、計2,907,110円を補助。 その他経費として広告費580,000円、消耗品費10,053円支出	利用者が激減した市内タクシー事業者に対し、経営支援及び新たな事業展開の支援を行うことで、事業の継続につなげ、市民の交通手段を安定的に確保することができた。	地域交通課
13	観光施設感染症対策事業	①市が指定管理を行っている主要観光施設における来場者の安全・安心を確保するため、施設内に感染症対策のための備品等を配備する。 ②消耗品費（自動アルコールディスペンサー等）、備品購入費（サーモグラフィデバイス購入費等）、施設修繕料（網戸等の建具修繕）、医薬材料費（非接触型体温計購入費）	④市内観光施設管理者	R2.7	R3.3	3,227,026	3,227,026	0					③消耗品費（パーテーション9,500円×20台×1.1、アクリル板3,700円×20枚×1.1、ボードスタンド2,300円×20台×1.1、自動アルコールディスペンサー4,000円×15台×1.1、自動ソープディスペンサー2,500円×35台×1.1、便座クリーナー用ディスペンサー2,780円×12台×1.1）備品購入費（サーモグラフィデバイス208,000円×3台×1.1、サーモグラフィドーム型カメラ716,000円×1式×1.1、業務用オゾン脱臭機191,900円×2台×1.1）、施設修繕料（網戸等の建具修繕638,000円×1.1）、医薬材料費（非接触型体温計8,100円×10台×1.1）	観光施設14か所	市内観光交流施設への感染症防止対策用品の導入を促進し、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に繋げることができた。	観光物産課
14	新居浜市中小企業等支援事業	①感染症拡大の影響を受け、売上等の減少に直面している市内中小企業者に対し、事業継続を支援するための補助金を支給する。 ②給付金、委託料	売上が前年同月比で50%以上減少している市内中小企業者	R2.6	R3.3	157,500,000	157,500,000	0					事業全般に広く使える新居浜市中小企業者等応援給付金を交付した。 新居浜市中小企業者等応援給付金157,500千円 【交付条件】 (1) 市内に本店又は主たる事務所を有する法人又は市内に住所を有する個人であること。 (2) 令和2年4月13日時点において、市内で事業を営んでおり、今後も事業を継続する意思があること。 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年4月から令和2年9月までの間で、事業収入が前年同月と比較し5割以上減少した月があること。ただし、市長が別に定める要件を満たす場合はこの限りではない。 (4) 令和元年の事業収入が120万円以上であること。ただし、法人設立又は開業から1年1ヵ月未満の者については、この限りではない。 (5) 市が実施する「新居浜市中小企業者等支援事業補助金」、「新居浜市宿泊業者支援事業補助金」又は「新居浜市タクシー事業者応援給付金」の支給を受けていないこと。 (6) 市税を滞納していないこと。 【給付金の額】 1交付申請あたり10万円	補助金交付件数1,575件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業況が悪化している中小企業その他の法人及び個人事業主の事業の継続を支えることができた。	産業振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
15	地域ポイントと連携した地元商店等応援事業	①売上が急減している地元商店等の利用を促進し、また市民の家計を応援するため、商店等での買い物客に対し、利用額に応じた地域ポイントを付与する事業を実施する。 ②委託料（店舗募集、システム使用料、店舗用端末使用料、広報費など）、負担金（買い物客に付与したポイント分・100円の買い物に対し、30ポイント付与。1ポイント=1円）	地元商店（約250店舗の登録を見込む）	R2.6	R3.5	59,702,000	59,702,000	0					委託料16,500千円、ポイント負担金43,202千円	総発行ポイント43,202,000ポイント	感染予防対策を宣言した市内飲食店・小売店などの利用促進につなげることができた。	総合政策課
16	テレワーク推進支援事業	①市内事業所において、テレワークをはじめとする多様な働き方を推進するため、テレワーク等の環境整備等にかかる費用を補助する。 ②補助金	新たにテレワーク等に取り組む市内事業所	R2.8	R3.5	4,215,400	4,215,400	0					市内中小企業者が新型コロナウイルス感染症への対策として行うテレワーク環境の構築に要する経費に対する補助を行った。 新居浜市テレワーク導入支援事業補助金4,215,400円 【補助金の額】最大200万円（補助率：事業費の下限を50万円とし、100分の30以内）	補助金交付件数5件	市内中小企業者の早急なテレワーク導入を促進し、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に繋げることができた。	産業振興課
17	オンライン学習支援事業	①学校の臨時休業等の期間中も家庭での学習を支援できるよう、小中学校全学年を対象に、教科毎の学習用動画を制作し、ケーブルテレビやインターネットを通じて配信できる環境を整備する。また、家庭にネットワーク環境がない場合にはコンテンツをDVD化して配布する。これらを通じて、子どもたちの学びを保障する。 ②委託料（動画制作・システム構築・DVD制作）	市が実施	R2.6	R3.5	15,664,000	15,664,000	0					委託料15,664千円（オンライン学習支援動画制作・配信システム構築費11,528千円、DVD製作費4,136千円）	動画作成数 443動画	個人タブレットの持ち帰りの回数も徐々に増えている中で、今後さらに作成動画が活用されることが想定される。	学校教育課
18	感染症対応緊急資機材整備事業	①感染症患者の搬送等、感染リスクの高い救急隊員の感染防止対策に必要な資機材等を配備し、二次感染等のリスクの軽減を図る。 ②消耗品費（感染防止衣、フェイスガードなど）、医薬材料費（人口呼吸器用弁）、備品購入費（救急車内用オゾン発生器、洗浄用オゾン水発生器など）	市が実施	R2.6	R3.5	12,905,981	12,905,981	0					消耗品費2,554,981円（感染防止衣【全身】120枚【上衣】280枚【下衣】100枚、N95マスク20箱、サージカルマスク180箱、フェイスシールド10箱） 医薬材料費128,700円（人口鼻フィルター150個） 備品購入費10,222,300円（オゾンガス発生装置、オゾン水発生装置）	コロナ陽性患者搬送・PCR検査・抗原検査実施件数令和2年中48件、令和3年中618件	感染防止資器材、救急車内と資器材を殺菌消毒するオゾン発生装置及びオゾン水発生装置の導入により、救急隊員及び搬送患者の二次感染等のリスクを低減できた。	警防課
19	新たな生活様式に対応したイベント開催事業	①感染縮小期に、「新たな生活様式」に配慮した形で主に小中学生を対象とした「体験型デジタルアート展」を開催する。入場制限、こまめな消毒等3密回避を徹底した形でのイベント開催のモデルケースと位置付け、他のイベント関係者にも情報の横展開を図る。 ②イベント開催に係る委託料	市が実施	R2.7	R2.9	22,090,000	22,090,000	0					委託料22,090千円（コンテンツ制作7,480千円、会場造作7,700千円、広告宣伝1,100千円、3密回避のための会場整理・誘導に係る人件費3,604千円、消耗品費886千円、諸経費1,320千円（印刷製本費500千円、通信運搬費600千円、旅費220千円））	チームラボお絵かきタウン&ペーパークラフト展の実施 R2.7.23~R2.8.12（32日間） 来場者6,320人 （大人3,000人・子ども3,320人）	新居浜市民限定、完全予約制、消毒や換気等の感染対策を十分に行った上で、市民が身近な場所で文化芸術に触れることのできる機会を創出することができた。来場者の多くの方がイベント内容、感染対策に対し「満足した」と答えられ、今後のイベントの型を創り上げることができた。	文化振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課	
									I	II	III	IV					
20	福祉避難所感染症対策事業	①コロナ禍において要配慮者の避難が集中することが想定される福祉避難所の感染症予防対策（個室化など）及び要配慮者の負担軽減を図るため、必要な消耗品・備品を整備する。 ②消耗品費、備品購入費	市が実施	R2.9	R3.5	3,071,310	3,071,310	0					○	①消耗品費：1,122,000円 【避難所段ボールベッド50台：363,000円、避難所用テント（屋内用仕切り）30台：759,000円】 ②委託料：610,500円 【防災ラジオ受信環境整備業務委託料：610,600円】 ③器具購入費：1,338,810円 【インバータ発電機3台：540,540円、組立式仮設トイレ（テント付き）6式：501,600円、LEDバルーンライト3台：296,670円】	○福祉避難所の感染予防に必要な物品の整備（整備した物品は実施状況に記載） ○感染症対策を踏まえた福祉避難所開設訓練の実施（実施回数：2回、訓練参加者【1回目：14人、2回目：11人】）	要配慮者の住民が利用する避難所において、感染予防に必要な物品を整備することで、感染拡大防止、及び利用者の安心に寄与した。	地域福祉課
21	公共施設感染症対策事業	①市内各施設において、感染の恐れがある者の入退室をチェックし、感染リスクの低減を図るため、各施設に非接触型の体温測定器等を設置する。 ②備品購入費、消耗品費	市が実施	R2.7	R2.9	24,378,970	24,378,970	0					○	非接触型サーモグラフィドーム型カメラ13台(9,328,000円) 顔認証タブレット検温器12台(2,603,040円) ユニット型体表面温度チェッカー56台(12,258,400円) 非接触式体温計17台(119,680円) エチケットパネル5枚(48,400円) フェイスシールド300枚(21,450円)	市内各施設の入口へ配置（庁舎、体育館、公民館等）	各施設の入口に配置することで、発熱者の来庁を未然に防ぐことができ、各施設利用者の感染拡大防止及び安全安心につながった。	総合政策課
22	投票所等感染症対策事業	①令和2年11月の市長選挙等を控え、投票所や開票事務における感染症対策のため、消耗品・備品等を購入する。 ②備品購入費、消耗品費、委託料、医薬材料費、広告料、手数料	市が実施	R2.8	R3.5	6,548,064	6,548,064	0					○	備品購入費4,635,400円（読取分類機1台、テント等）、消耗品費1,228,440円（飛沫防止パーテーション、ペーパータオルなど）、医薬材料費264,330円（手指消毒用アルコール、非接触体温計など）、広告料246,400円（感染症対策等情報チラシ）、手数料173,494円（感染症対策等情報チラシ折込手数料）	開票事務従事者数56人（H20市長選比-105人） 開票所用時間1時間40分（H20市長選比-5分）	令和2年11月15日執行の新居浜市長選挙において、投票所における適切な感染対策及び開票所における少人数での効率的な開票作業を実施することができた。	選挙管理委員会
23	マリーナ施設利用促進事業	①コロナ禍において施設利用が減少傾向にある「みなとオアシスマリンパーク新居浜」の利用促進を図るため、期間限定の利用促進プラン（通常料金の50%オフ・（1）合宿応援プラン及び（2）イベント応援プラン）を実施し、地域住民等の利用・交流を促進し、地域の魅力向上を図る。 ②港湾管理費負担金（新居浜港務局への負担金・利用促進プラン実施にかかる通常料金との差額）	市が実施	R2.8	R3.3	7,904,759	7,904,759	0					○	港湾管理費負担金7,904,759千円（マリーナ利用促進事業業務委託7,136,959円、感染症対策備品サーモグラフィドーム型カメラ購入代金767,800円）	マリーナ施設利用促進補助(R2.8~10)、空気清浄機4台、ブッシュ式ディスペンサー6台、カートリッジボトル6個、足踏み式消毒駅ポンプスタンド4台、非接触型体温計3台等購入、備品購入非接触サーモグラフィドーム型カメラ1台	新型コロナウイルス感染対策のための環境整備を整えることができた。また、合わせて利用料を減額することによりマリーナ施設の利用促進が図られた。	港湾課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課	
									I	II	III	IV					
24	クルーズ船利用促進事業	①コロナ禍において大きな影響を受けている観光業において、感染停滞期の需要拡大を見据え、JR四国企画商品（本市へ寄港するクルーズ船旅行プラン）の利用促進を図るため、旅行代金等の一部を補助する。 ②港湾管理費負担金（新居浜港務局への負担金）	市が実施	R2.8	R2.11	7,203,201	7,203,201	0				○		港湾管理費負担金7,203,201円（旅行代金補助1,860,000円、JR・バス利用促進補助163,500円、広告料補助107,800円、新居浜市特産品PR推進費委託料1,200,000円、入港歓迎イベント行委託料1,914,231円、フェンダー設置・曳船業務委託料1,957,670円）	補助対象者延べ人数326人	新型コロナウイルス感染拡大により利用が減少しているJR四国への支援と、クルーズ船の誘致により、港湾の振興及び観光振興が図れ、地域経済や住民生活の支援が図れた。	港湾課
25	子育て応援番組制作事業	①コロナ禍において、子育て世代が気軽に集える機会が限定されているため、家に居ながらにして、視聴できる新居浜FM78.0やケーブルテレビなどを活用し、子育て世代に子育てに役立つ情報を提供し、子どもたちが身近で楽しめるような番組を制作する。 ②実行委員会負担金	市が実施	R2.10	R3.5	8,013,000	8,013,000	0				○	③負担金8,013千円（FMラジオ番組制作4,842千円、舞台芸術作品再編制作費1,056千円、特別映像制作1,740千円、民放番組・地元紙・子育て誌などへの取材依頼及び出稿料275千円、事務経費100千円）	●放送日時：[新居浜市]毎週日曜日12:00～12:30(初回放送) 毎週日曜日16:00～16:30、毎週土曜日14:30～15:00(再放送) [今治市] 毎週月曜日14:00～14:30 [宇和島市]毎週火曜日11:05～11:35 ●放送期間：令和2年10月4日(日)～令和3年3月28日(日) ※令和2年11月8日、令和3年3月28日(日)は特別番組として1時間生放送 ●放送本数：全26本	FMラジオ番組「ココロ音ラジオ和音」については、第58回ギャラクシー賞ラジオ部門優秀賞を受賞し、「地域と共にあるコミュニティFMならではの、全ての世代に共感を呼ぶ作品」と評価され、舞台芸術、子ども向け特別映像制作についても、市内子育て施設利用者、映像配布先施設担当者などから同様に好評の声を頂いた。子育て世代が気軽に集える機会が限定されたコロナ禍において、身近で楽しめる取組みを提供できた。	子育て支援課	
26	JR利用促進事業	①コロナ禍において大きな影響を受けている観光業において、感染停滞期の需要拡大を見据え、JR四国企画商品の利用促進を図るため、旅行代金等の一部を補助する。 ②委託料、印刷製本費、広告料	新居浜市民または四国在住者	R2.7	R3.5	4,668,800	4,668,800	0				○	委託料4,384.2千円（JR観光旅行商品販売委託料・2,847.5千円、駅広告委託料・315.7千円、新居浜市着地型商品造成販売委託料・1,221千円）、広告料284.6千円	観光列車利用者数：578名（大人561名、小児17名） あじな散歩道利用者数：200名	コロナ禍において大きな影響を受けている観光業において、JR四国企画商品の利用促進を図ることが出来た。	観光物産課	
27	観光宣伝推進事業	①愛媛県内及び四国、瀬戸内地方向けに観光プロモーションを行い、県内、近県地域からの誘客を目指す。（ターゲットは日帰り客） ②委託料	市が実施	R2.7	R3.5	1,270,000	1,270,000					○	観光周遊プロモーション業務委託料1,270千円（広告宣伝費576千円、製作費200千円、印刷製本費114千円、参加促進費265千円、一般管理費115千円）	お土産券利用者（延べ326名）、広告効果（Yahoo!広告表示数合計354,545、クリック数合計545） （Facebook広告表示数合計42,984、リアクション数合計3,147）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内外の旅行客が減少している中、マイクロツーリズムを促進し、日帰り観光客を誘客することで、市内観光産業の回復の一助となった。	観光物産課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
28	宿泊客誘致事業	①急激に落ち込んだ観光需要喚起策として、市内宿泊業者と連携し、宿泊施設利用客に食事付き宿泊プランの割引や、地域ポイント「あかがねポイントカード」を進呈する宿泊客誘致事業を実施する。 ②委託料、負担金	対象ホテルの宿泊客	R2.7	R3.3	14,173,750	14,173,750						委託料10,251,750円（リーガロイヤルホテル大人10,000円×498セット・小人8,000円×8セット、オーベルジュゆらぎ8,500円×232セット、ルートイン5,000円×20セット、スーパホテル5,650円×555セット）、負担金3,922,000円（あかがねポイント2千円×1,961人）	宿泊者数：1,313泊 ポイントカード発行数：1,961枚	宿泊客の誘客に繋がり、コロナ禍で急激に落ち込んだ観光業の需要喚起を図ることが出来た。	観光物産課
29	マイントピア別子端出場観光促進事業	①コロナ禍において失われている文化芸術体験を取り戻すため、チームラボとコラボしたデジタル技術を活用した「小人が住まう黒板」を、本市の主要観光施設であるマイントピア別子内に設置し、子どもたちにウィズコロナの時代においても、クリエイティブな体験ができる環境を整備する。 ②委託料	市が実施	R2.8	R3.5	11,462,000	11,462,000	0					委託料11,462千円（ライセンス・機器費6,900千円+施行費2,500千円+諸経費420千円+ネットワーク工事費400千円+ネットワーク機器設定費200千円）×1.1）	チームラボとコラボしデジタル技術を活用した「小人が住まう黒板」をマイントピア別子内あかがねキッズパークに導入した。	ウィズコロナにおいて子どもたちが文化芸術に触れる環境を整備することで、クリエイティブな体験ができる機会を提供し、子どもたちの健全な成長に寄与した。	観光物産課
30	物産振興対策事業	①コロナ禍の影響により、市内物産事業者が販路を失っていることから、特産品を販売するECサイトを構築し、ユーザー数の多い楽天での販売を行うことで、人が動かなくてもモノを動かせる環境を整備する。 ②補助金	新居浜市物産協会	R2.7	R3.5	984,529	984,529	0					補助金984,529円（楽天サイト構築費733,700円、楽天出店費217,829円、広告費33,000円）	ECサイトへ市内9事業者の出店、計37品目の商品を出品した。	新型コロナウイルス感染症拡大化においても、特産品の新たな販売ルートを確保し、また市内事業者もECサイト販売経験実績を詰めたことから、非接触での販売を推進する契機となった。	観光物産課
31	あかがねeミュージアムプロジェクト事業	①東京芸術大学と連携し、先端技術を活用し、WEBやVRゴーグルを活用した新しい鑑賞環境を整備することで、感染症の影響により、芸術鑑賞活動の機会が減少している市民に、新しいアプローチの芸術鑑賞スタイルを提案し、来館者が急減しているあかがねミュージアムへの市民の関心を呼び戻す。 ②委託料、使用料及び賃借料	市が実施	R2.8	R3.6	18,131,468	18,131,468	0					委託料（作品制作等に係る委託料）3,646,250円（企画制作費3,000千円、映像制作費等646,250円）、委託料14,410千円（作品収集・確認作業330千円、製作依頼費4,400千円、アニメーション制作費7,150千円、楽曲費550千円、撮影費330千円、VR編集費275千円、著作権料110千円、ゴーグル（5台）165千円、諸経費1,100千円）、使用料及び賃借料75,218円（音声ガイドタブレット）	SNSやAR、VRを活用した鑑賞促進、ウェブ展覧会（仮想空間）を制作した。 展覧会において使用する音声ガイドタブレット端末35台、タブレット端末用ケース（ストラップ付）35台、タブレット端末用ヘッドホン50台を導入した。	新しい鑑賞環境を整備することが出来たため、芸術に対する市民の関心を持続することが出来た。	文化振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
32	文化芸術活動支援事業	①活動自粛等により作品発表の場がなくなった文化芸術団体（個人）が、講演活動等を発信する新しい方法として、あかがねミュージアムの動画配信サイトや市公式YouTubeを活用した配信を行う。また、今後も継続して映像制作ができるよう講習会を実施する。 ②補助金、委託料	新居浜文化協会	R2.8	R3.5	2,741,750	2,741,750	0				○	文化協会加盟団体の作品や活動紹介を発表する映像を制作し、テレビ放映やDVD等を配布した。補助金1,562千円（撮影費330千円、編集費220千円、民放放送料770千円、DVD製作費110千円、諸経費132千円） 文化芸術団体（個人）の動画を制作し、市公式YouTube等で配信した。 委託料1,179,750円（撮影・編集・配信費57,750円×17件、講習会66,000円×3回）	記念番組を作成し、南海放送、ケーブルテレビで放映。DVDを制作し各サークルに配布した。 文化芸術団体又は個人の動画を作成・配信し、動画制作について講習会を行った。 配信動画の作成：17本 動画制作講習会：3回 講習会参加人数：45名	活動の自粛や発表の場が限られるなか、動画配信など新しい型での活動発表の発信ができた。 また映像制作講習も行い、継続した映像発信ができるようにした。	文化振興課
33	テレワーク・オンライン会議推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、職員の分散勤務を図るためのテレワーク環境を整備する。また、公民館等の各地域での出先機関において、サテライトオフィスとして分散勤務できる環境を整備する。 ②備品購入費（端末購入費）、委託料（Wi-Fi環境整備委託）、使用料（BWA使用料）	市が実施	R2.8	R3.5	40,581,200	40,581,200	0				○	③備品購入費7,920,000円（WEB会議端末購入費 iPad 125台）、委託料32,661,200円（Wi-Fi環境整備委託費7,900,200円、テレワーク環境整備委託費24,761,000円）	テレワーク端末40台・Web会議用タブレット125台の導入及び、市役所本庁舎・出先機関のWi-Fi環境整備を行った。	コロナ対策で移動が制限される中、庁外とのWeb会議や、自宅でのテレワーク勤務を行うことができた。	ICT戦略課
34	公共施設予約システム整備事業	①公共施設オンライン予約の導入に伴い、体育・文化施設等の市内公共施設について、WEB上で空き状況の可視化を図るとともに、利用申請を行えるよう環境整備を図る。 ②委託料	市が実施	R2.8	R3.5	11,358,160	11,358,160	0				○	委託料11,358,160円（公共施設予約システム環境整備委託費）	13施設を対象に施設予約システムを導入した。	コロナ対策で移動が制限される中、Web上での施設予約を行うことができた。	ICT戦略課
35	文書管理・電子決裁システム整備事業	①市役所における文書管理・電子決裁システムの環境整備を行い、文書管理業務のデジタル化による事務の効率化・文書管理の適正化を実施し、テレワーク・サテライトオフィス等の分散勤務を実現する。 ②委託料	市が実施	R2.8	R3.5	29,970,000	29,970,000	0				○	委託料（文書管理・電子決裁システム環境整備委託料）29,970,000円	文書管理・電子決裁システムを導入した。	テレワーク環境での電子決裁業務を行うことができた。	ICT戦略課
36	マリーナ施設テレワーク推進事業	①「みなとオアシスマリンパーク新居浜」において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、自宅以外でテレワークやオンライン会議に対応できるようテレワーク環境を整備し、サテライトオフィスを活かした多様な働き方を支援する。	市が実施	R2.8	R3.5	3,815,812	3,815,812	0				○	マリーナ施設利用促進業務委託料3,815,812円（Wi-Fi環境整備、テレワーク用備品整備、利用促進応援プラン実施にかかる補助）	テレワークが可能な施設整備	新型コロナウイルス感染症拡大により、テレワークやオンライン会議が可能となり仕事の効率が上がった。	港湾課
37	福祉施設等オンライン面会環境整備事業	①障がい者支援施設や介護入所施設等では、面会制限を行っている施設もあり、オンラインでの面会環境整備など、新しい生活様式における施設運営に取り組む事業所を支援する。 ②補助金	環境整備に取り組む事業所	R2.9	R3.5	1,695,000	1,695,000	0				○	補助金1,695千円（補助率1/2、補助上限額500千円）	補助件数9件	オンライン面会を実施するための施設の環境整備を支援することで、入所者及び家族のストレスの解消及び安心感を与えることに繋がった。	介護福祉課



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課	
									I	II	III	IV					
38	小中学校ICT環境整備推進事業	①GIGAスクール構想の実現のために必要となる経費のうち、端末の付属品（充電器、タッチペン、ケース、キーボード）を購入する。 ②消耗品費	市が実施	R2.8	R3.5	88,123,508	88,123,508	0					○	③消耗品費88,123,508円（iPad用充電器2,180円×3,076人分×1.1、iPad用ケース5,200円×6,650人分×1.1、iPad用キーボード4,950円×2,548人分×1.1、iPad用タッチペン1,200円×6,650人分×1.1、Chromebook用充電器6,000円×3,039人分×1.1）	市内全小中学校で導入	導入した消耗品をギガスクールで整備した一人一台のタブレット端末と合わせて活用することにより、ICT教育を推進することができた。	学校教育課
39	見守りシステム検証事業	①本市のスマートシティ化を推進し、地域課題を解決するため、ICT（Maas連携）を活用した子ども・高齢者の見守りサービスについて、市民参加で実証実験を行う。また、若宮小学校区をモデル地区として、5Gの導入可能性調査を実施する。 ②委託料	市が実施	R2.10	R4.3	26,774,000	26,774,000						○	委託料26,774千円（基地局設置60千円×200台×1.1、子ども見守りタグ3千円×1,000台×1.1、高齢者見守り端末18千円×130台×1.1、システム構築費7,000千円×1.1）	<子供見守り> 対象：市内15の小学校 対象者：661名  <高齢者見守り> GPS端末貸出利用数：51台（内訳：個人13人、老人ホーム入居者38人）	実証的なサービスの利用を対象者に提供できたことで、地域住民の安心安全に係る効果的な検証につなげることができた。	総合政策課
40	移住者支援住環境整備事業	①都市部から本市への移住を促進するため、本市でも特に自然豊かなエリアにおいて空き家の改修、移住者住宅の改修、IT環境の整備を行う。 ②工事費、委託料	市が実施	R2.10	R3.12	8,077,000	8,077,000						○	工事費8,077千円（上水道直圧工事5,995千円、光ケーブル引き込み等関連工事2,082千円）	移住支援住宅光回線契約数：5部屋（うち2部屋はお試し移住用住宅） 空き家改修：0件	光回線の整備をしたことで、テレワーカーの受け皿拡充につながった。お話し移住用住宅の利用者のなかには、テレワーク体験をした方も1組いた。	シティプロモーション推進課
41	移住促進事業	①都市部から本市へ移住を促進するため、都市圏での移住セミナー、移住検討者を対象とした移住体験ツアー（空き家見学、改修計画協議）を実施する。また、本市への移住者に対し、住宅の新築、購入等に要する費用の一部を補助する。 ②補助金、広告費、委託料	市が実施	R2.10	R4.3	22,655,000	22,655,000						○	補助金15,120千円（12件の申請：住宅の新築・購入、改修が対象）、移住促進PR業務委託料7,535千円	移住体験ツアーの募集11組（感染拡大により体験ツアーは中止）  移住PR動画の再生回数3本で計40.6万再生  補助金交付件数：12件	移住PR動画を製作し、移住検討者に効果的な配信を行うことで、市の認知度向上及び移住体験ツアーへの申し込みにつながった。また、当補助金が、コロナ禍で移住（Uターン含む）を検討している人への後押しとなり、本市への移住定住につながった。	シティプロモーション推進課
42	個人番号カード交付事業	①急増しているマイナンバーカードの申請・交付手続きについて、感染症対策を講じながら、さらなる取得促進を図るため、職員が地域や職場に赴き出張一括申請を実施するための機器等を整備する。 ②備品購入費、通信運搬費、需用費、使用料及び賃借料	市が実施	R2.11	R3.5	2,641,155	2,641,155						○	備品購入費2,583,680円（マイナアシスト4台）、需用費57,475円（インクジェットプリンター1台ほか）	出張申請回数：56回 出張申請受付件数：2,099件	来庁抑制による感染拡大防止と利用者の安心及び利便性向上に寄与するとともに、コロナ禍においてもマイナンバーカード取得促進を実現することができた。	市民課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
43	窓口機器整備事業	①感染症予防対策として、市役所における来庁者との現金の手渡しの機会を減らすため、セミセルフレジを導入する。なお、導入にあたってはキャッシュレス決済にも対応できる機器とする。 ②備品購入費、手数料	市が実施	R2.9	R3.5	4,730,000	4,730,000					○	備品購入費4,730千円（レジ本体（2台分）3,346千円×1.1、機器設定料660千円×1.1、コード決済ライセンス180千円×1.1、カウンター修繕料114千円×1.1）	令和2年度証明書交付件数79,184件 交付手数料28,799,550円	市民課における証明書交付手数料支払い時の現金受け渡しを減らすことにより、新型コロナウイルスの感染防止及び利用者の利便性の向上につながった。	市民課
44	オンライン合同企業説明会支援事業	①対面型の企業説明会や面接等の実施が困難な状況を踏まえ、オンラインでの合同企業説明会を開催することで、新規学卒者等の就職活動支援、地域企業の人材確保支援を図る。 ②負担金	市が実施	R3.3	R3.5	3,572,730	3,572,730					○	新居浜市雇用対策協議会への負担金3,572,730円	出展企業数37社 総視聴者数1,546人 平均視聴者数41.7人/社	対面式の企業説明会の中止が相次ぐ中、オンライン形式での企業説明会を実施することで、コロナ禍の下、新卒者等の就職活動支援、地元企業の人材確保支援を図ることができた。	産業振興課
45	新居浜市共同受注販路開拓支援事業	①コロナ禍で市内中小企業の受注量が減少している現状を踏まえ、コロナ終息後の経済のV字回復を見据え、複数の中小企業が連携して実施する営業活動や市場調査にかかる経費について一部の費用を補助する。 ②補助金	市内中小企業者（複数の企業グループ）	R3.2	R3.5	2,167,000	2,167,000					○	消費者ニーズに対応した新たな販売促進のため、新居浜市内の飲食店等が主体的に実施する複数店舗での連携事業に対して、新居浜市ががんばる飲食店等連携事業支援補助金を交付した。 新居浜市ががんばる飲食店等連携事業支援補助金2,167千円 【補助金の額】最大50万円（補助率：補助対象経費の3分の2以内）	補助金交付件数6件	飲食店等の協力、連携を通じた相乗効果による地域飲食店等の魅力向上と地域住民等との繋がり強化に向けた支援を図ることができ、地域経済の活性化と市内中小企業の経営の安定に寄与することができた。	産業振興課
46	企業影響調査事業	①ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据え、地域経済の実情を踏まえた支援策を講じていくため、市内企業における業種ごとの影響度や課題を調査・分析したうえで、今後の政策立案に活かしていく。 ②委託料	市が実施	R3.2	R3.12	7,988,985	7,988,985					○	新型コロナウイルス感染症拡大における企業影響調査業務委託料7,988,985円（調査票配布数1,003件）	調査回答率42.5%	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた本市の事業者の現状を把握することができ、課題等を抽出、分析するための基礎資料を得ることができた。	産業振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I 感染拡大防止（学校臨時休業支援も含む）	II 雇用の維持と事業の継続	III 経済活動の回復	IV 強靱な経済構造の構築				
47	新居浜市IoT推進ラボ実施事業	①産学官連携により、「新居浜市IoTラボ」を設置し、コロナ禍の地域課題に対応したIoTプロジェクトの発掘、企業の先進的な取組の横展開を図ることにより、地域全体のDX（デジタルトランスメーション）を推進する。 ②委託料	市が実施	R3.1	R4.3	27,751,600	27,751,600						新居浜市IoT推進ラボ実施業務委託料27,751,600円	・委員会開催 2回 ・総会開催 2回 ・個社支援 5社 ・ITコーディネーター派遣支援 2社 ・ワークショップ開催 11回 ・社会人向けセミナー開催 4回 ・学生向けセミナー開催 6回 ・「新居浜市IT人材育成構想」策定 ・IoT推進ラボ専用ホームページ開設 ・映像コンテンツ作成	市内中小企業におけるデジタル技術の活用に対する意識の醸成が図られ、個社支援を行った企業については、一部システムツールの導入につながり、コロナ禍の中、非接触による業務遂行が可能となるとともに、業務の最適化につながった。今後のDXに向けた機運の醸成に寄与した。	産業振興課
48	どこでも新居浜トラベル体感事業	①市内観光名所の映像化を行い、懸念されるコロナの再流行期においても、YouTube等インターネットでの配信を行うことで、新居浜市の観光施設を広くPRし、終息期における本市への誘客につなげる。 ②旅費、通信運搬費、使用料、器具賃借料、備品購入費、消耗品費、委託料	市が実施	R2.9	R4.3	4,654,138	4,521,053	133,085					時間外133,085円、消耗品費262,953円（使い捨て手袋、除菌ウェットティッシュ、足元表示マット、マルチカバー、手指消毒用アルコール、じょうご、ポリ袋、ラミネーター、使い捨てVRゴーグル用マスク等イベント用品）、備品購入費1,036,200円（VRゴーグル購入費11台、非接触型温度測定消毒機2台）、委託料3,221,900円（動画（VR）10本、動画（ビデオ）10本、写真56枚、WEB改修）	市内観光関連施設等の動画作成数 20本、写真撮影56枚 観光事業者・出版社が本市のPRに利用できるよう観光サイトへ掲載した。	市内外のイベントにおいて新居浜市の観光地をVR等で見せることが出来、また、旅行会社や出版社がパンフレットを作成する際に写真の利用しやすい環境を整備することにより、コロナ禍においても誘客促進に繋がる取組みを行うことができた。	観光物産課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
49	地域の魅力と観光情報番組発信事業	①国のGOTOキャンペーンなどにより、感染症停滞期における観光需要が徐々に回復傾向にあることから、マスメディアを活用したテレビ番組等を制作し、発信することにより、本市の知名度向上、観光振興を図る。 ②委託料	市が実施	R2.9	R4.3	9,900,000	9,900,000						委託料9,900千円（県内地上波番組制作、県外地上波番組制作、Youtube広告、自社番組での宣伝）	番組制作後、地上波、Web発信1本、新居浜市紹介番組（地上波）3本、県外旅番組「じゅん散歩」放送。	新居浜ふるさと観光大使である水樹奈々さん、石丸幹二さんを登用した番組を制作し、地上波及びYouTubeを活用した発信を行い、放送時期についても、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、新居浜市にきてもらえる時期に実施できた。	観光物産課
50	観光施設周遊促進事業	①コロナ禍において大きな影響を受けている観光業において、感染停滞期の需要拡大を見据え、市内の主要な観光スポット9施設の周遊を促す「ぐるっと新居浜周遊事業」をベースとした魅力あるアプリケーションを制作し、市内外の誘客を図る。 ②委託料	市が実施	R2.9	R3.5	10,995,600	10,995,600						委託料10,995,600円 観光周遊促進用WEBアプリを制作した。 観光施設を巡るスタンプラリー、WEBカメラによる市内3カ所のリアルタイム表示（5分毎）、観光施設案内、各施設看板の表示等新居浜市に訪れた際に利用できるWEBアプリ	スタンプラリー参加施設：9施設 WEBカメラ設置：3箇所	稼働開始時期が新型コロナウイルス感染症拡大の時期となったが、稼働後約1年間で約2000人のユーザー利用が確認できコロナ禍で減少した観光客の周遊促進を促すことができ、また、市外からのアクセスも確認できたことから感染症拡大期においても来市前の情報収集に効果があったと想定される。	観光物産課
51	観光資源のプロモーション事業	①コロナ禍において大きな影響を受けている観光業において、感染停滞期の需要拡大を見据え、国内において数多くの旅行愛好者に定期購読されているメジャーな旅行情報誌に本市の観光資源、観光プランを掲載する。 ②委託料	市が実施	R2.9	R3.5	2,970,000	2,970,000						委託料2,970千円  唯一書店で販売していない旅行専門の定期購読雑誌「ノジュール」へ新居浜市の観光情報を掲載した。	特集を掲載したノジュール1月号の購読者488名にアンケートを実施。 訪れたことがないと答えた人が76%いたが、記事に掲載した施設に別子銅山記念館67%、広瀬歴史記念館46%、東平地区45%、マイントピア別子33%、日暮別邸記念館30%、山田社宅28%が行ってみたいと答えた。	「こんな観光地があることを知らなかった。コロナが落ち着いたら是非行ってみたい」という意見が多くあり、旅好きへのPR効果を感じ、afterコロナを見据えた新居浜市の観光PRを行うことが出来た。	観光物産課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
52	バーチャル俳句 Walking 開催支援事業	①コロナ終息後の観光振興につなげることを目的に、本市の産業遺産などの観光施設等、俳句の題材に触れることが出来るWEBサイトを立ち上げ、イベントを開催する。全国の同好者からWEB上で投句された作品は、愛媛県出身の夏井いつき先生が審査し、講評を動画配信する。 ②負担金	市が実施	R2.9	R3.5	1,610,000	1,610,000						負担金1,610千円（諸謝金253千円、ランディングページ管理運営費等1,149千円、通信運搬費27千円、需用費181千円）	俳句投句数655句、投句人数165人（うち約8割は市以外からの応募）	新型コロナウイルス感染症拡大状況においても効果的に市の名所をPRし、かつ行き来が難しい時期においても市外・県外へ新たな形で市の名所を広報でき、将来的な誘客へ効果があったと想定される。	観光物産課
53	新居浜太鼓祭りオンラインプロモーション事業	①コロナ禍の影響を受け開催中止となった「新居浜太鼓祭り」は、本市有数の観光資源であり、終息後、本市への誘客につなげるため、今年度はオンラインイベント（ふるさと祭り東京オンライン）を活用し、全国へ祭りの魅力を発信する。 ②負担金	市が実施	R2.9	R3.5	6,600,000	6,600,000						負担金6,600千円（中継2,200千円、トークショー2,200千円、ご当地紹介ページ制作〈アーカイブ映像・特設記事・ゲーム〉2,200千円）	ふるさと祭り東京2021用番組制作、配信2回。	新居浜市から市長、観光協会会長が出演し、新居浜ふるさと観光大使である水樹奈々さんにも出演していただき、延べ97,855回のYouTube視聴があり、多くの人に、新居浜市の紹介ができた。	観光物産課
54	新居浜太鼓祭り特別番組等制作事業	①コロナ禍の影響を受け開催中止となった「新居浜太鼓祭り」は、本市有数の観光資源であり、終息後、本市への誘客につなげるため、今年度は特別番組を制作し、愛媛県民向けに放映することで、郷土愛の醸成を図るとともに、次年度以降の誘客を図る。 ②負担金	市が実施	R2.9	R3.5	12,000,000	12,000,000						負担金12,000千円（放送料（午後帯放送）1,540,000円/1回、放送料（深夜帯放送）770,000円/1回、特別番組制作費2,200,000円、ドライビングシアター上映費3,080,000円、CM告知（200本）3,080,000円、ポスター制作・掲示費など1,330,000円）	新居浜太鼓祭り特別番組制作、地上波で放映。ドライビングシアター2日間開催。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、太鼓祭りが開催できなくなったため、特別番組を制作し、地上波で県内の方向けに放映。また、感染対策として車中での太鼓祭り番組を視聴する取組みを行い、祭りを身近に感じてもらうことができた。	観光物産課
55	新居浜太鼓祭り持続化事業	①コロナ禍の影響を受け開催中止となった「新居浜太鼓祭り」は、本市有数の観光資源であり、終息後、伝統文化である新居浜太鼓台を維持するため、太鼓祭りの運営・運行に携わる各運営委員会に対し、ウィズコロナ時代の運営方法検討及び体制維持への支援を行う。 ②補助金	地区太鼓台推進委員会	R2.9	R3.5	5,400,000	5,400,000						補助金5,400千円（太鼓台1台あたり100千円×54台）	補助金54太鼓台	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、太鼓祭りは開催できなかったものの、今後の開催に向けた取組みである、運営方法等を検討してもらい、体制維持を図ってもらうことができた。	観光物産課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
56	ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた観光施設整備事業	①市内の主要観光施設（マイントピア別子・森林公園ゆらぎの森）について、衛生水準を高め、「新しい生活様式」に対応するための環境整備工事等を実施し、利用者が安心して利用できる環境を整備する。 ②工事費、施設修繕費、備品購入費、消耗品費、委託料	市が実施	R2.9	R3.10	34,008,338	34,008,338						③工事費16,195,000円（衛生水準向上のための改修工事）、施設修繕料2,206,710円（換気対策・園地整備・衛生水準向上にかかる修繕）、備品購入費9,222,580円（環境衛生管理用品 掛け布団19,899円×36枚×1.1、マットレス65,000円×8枚×1.1、客室ベッド68,725円×8台×1.1、ソファベッド56,000円×8台×1.1、非接触化推進用品 キャッシュレス決済対応型自動券売機2,940,000円×2台×1.1、ワイヤレスセット270,000円×1式×1.1）、消耗品費444,048円（環境衛生管理用品 掛け布団カバー3,880円×36枚×1.1、敷布団7,400×20枚×1.1、枕2,400円×30個×1.1、ベッドパット2,750円×16枚×1.1）、園地整備業務委託料5,940,000円	・ゆらぎ館 客室8室 ・マイントピア別子 トイレ5か所 園地1か所 2階廊下1か所	ウィズコロナ・アフターコロナ時代に観光客が市内の観光交流施設（ゆらぎの森、マイントピア別子）を安心して利用できるような環境整備に対する支援ができた。また、指定管理者の消毒などの業務の負担を軽減し、効果的な感染症拡大防止対策に寄与した。	観光物産課
57	野菜生産販売体制強化事業	①新たに産直市を開業する事業者を支援するとともに、多品目栽培への転換も支援することにより、市内における地産地消等を推進する。 ②補助金	産直市運営事業者（間接交付対象者：市内の一般農家）	R2.10	R3.5	20,667,592	20,667,592					補助金20,667,592円：市内6事業者17店舗で実施 新規または既存の産直市運営事業者に対して、種苗購入費等の補助を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生産者を支援すると共に、市内の地産地消を推進する。 （普及啓発費2,723,420円、広告宣伝費1,617,416円、種苗購入費9,574,049円、消耗品費6,752,707円）	事業実施事業者 新規：3事業者 既存：3事業者 店舗数：17店舗 産直市コーナーの修繕 什器（資材）の購入 広告による出荷者の募集 出荷者の種苗購入補助等実施	種苗代の補助により、各産直市における品種の多様化、出荷数の増加に繋がり、広告宣伝の補助においては、出荷希望者の増加に繋げることができた。また、産直市に係る設備の設置、改修により、消費者からの関心を得られた。	農林水産課	
58	別子木材センター販路開拓支援事業	①木材加工施設「別子木材センター（第三セクター）」の、アフターコロナの時代を見据えた新たな経営戦略の検討、販路開拓を目指すための支援を行う。 ②補助金	別子木材センター	R2.10	R3.5	4,989,300	4,989,300					補助金4,843千円（別子木材センターの経営戦略の策定、販路開拓に関する可能性調査にかかる経費を補助する。（林業分野の専門業者への委託料）・情報収集と課題整理 540千円、中長期目標・新たな販路等についての検討2,191千円、報告書作成等1,284千円、旅費等828千円）	市場調査 県内41社 調査結果分析 主力商品の選定 設備更新を含む次期経営計画策定	市場調査等により、今後の主力製品を積層間柱、フリー板に設定した営業方針、生産効率向上に資する機械設備の更新計画を含めたR3～7年度版の中期経営計画が策定できた。現在計画実施中。	農林水産課	
59	大島サイクリングロード環境整備事業	①愛媛マルゴト自転車道ファミリー向けコースに指定されている市道大島支線について、アフターコロナ時代の観光客とサイクリストの増加を図るため、自転車走行環境の整備を行う。 ②委託料	市が実施	R2.9	R3.6	33,238,000	33,238,000					委託料 33,238,000円 自転車道（L=7.4km）の走行環境の改善を行った。	樹木伐採及び路面等の土砂撤去 L=7.4km	事業実施により、サイクリストの増加を図り、心身の健康増進を図るとともに、感染症により落ち込んだ大島の地域経済を活性化させることができた。 大島行フェリーの利用者数 （自転車） R2年度 3,088台 R3年度 3,723台（+635台）	道路課	
60	エッセンシャルワーカー応援ライトアップ事業	①国の登録有形文化財で市のシンボルである旧山根精錬所煙突のライトアップを行い、医療・介護従事者等、エッセンシャルワーカーへの感謝・応援の思いを伝える。また、感染症拡大期においては、市民への注意喚起に活用する。 ②工事費	市が実施	R2.9	R3.5	5,794,800	5,794,800					工事費 5,794,800円 旧山根精錬所煙突のライトアップに必要な電気設備の工事を行った。	ライトアップ点灯開始（R3.4.5）からR3年5月までのライトアップ日数 ①R3.4.5からR3.4.19まで → 15日間、青色。 ②R3.4.20からR3.5.31まで → 42日間、赤色	国の登録有形文化財で市のシンボルである旧山根精錬所の煙突のライトアップという方法を用いて医療・介護従事者、エッセンシャルワーカーへの感謝と応援する気持ちを伝えることができた。 愛媛県内のコロナウィルス感染者が増加し、感染対策期となった期間においてライトアップによる注意喚起を行うことができた。	都市計画課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
61	オンラインあかがねマラソン開催事業	①コロナ禍においても、安心・安全に、市民にスポーツを楽しんでもらうため、毎年実施している市民マラソンをオンラインで開催する。またオンライン開催により、市外での認知度を高め、次回大会への参加を促す。 ②負担金	市が実施	R2.9	R3.5	3,463,762	3,463,762						「あかがねマラソン2020オンライン」を開催 開催期間：令和2年12月6日（日）～19日（土） 参加料：500円  負担金 3,463,762円 支出先：あかがねマラソン実行委員会	参加人数 1,023人 (うち完走者944人)  参加者1023名中 市内100名 県内の他市町村67名 県外856名	参加者の8割が県外ランナーで、長崎県以外の46都道府県からエントリーがあった。また、年齢制限がないので、下は15歳から上は78歳まで幅広い年代の方にご参加いただいた。コロナ禍でも安心・安全にスポーツを楽しめる場を提供し、市民のスポーツに対する意欲を高めることができた。 また、参加賞については、新居浜市物産協会に協力いただき、すべて市内の事業者で調達したことにより、コロナ禍で売り上げが落ちている現状に少しでも貢献することができた。 (参加者の声) ●今回のオンライン大会をきっかけに「新居浜市」「あかがねマラソン」を知ることができた ●来年度、本大会があればぜひ実際に現地を走りに行きたい ●コロナ禍でマラソン大会がなくモチベーションが下がっていたが、オンライン大会がランニングの励みになった	スポーツ振興課
62	図書館パワーアップ事業	①「新しい生活様式」に対応するため、図書館の蔵書を増やすとともに、電子サービス（電子書籍の貸し出し、無料音楽配信サービス）を導入する。 ②需用費、手数料、使用料及び賃借料、委託料	市が実施	R2.9	R3.5	10,744,647	10,744,647						(電子図書館等導入費) ・初期導入手数料 770,000円 ・標準サービス利用料 110,000円 ・コンテンツ利用料 3,405,624円 ・システム改修委託料 217,800円 ・ミュージックライブラリ利用 41,250円 (図書等購入費) 6,199,973円	・図書購入冊数2,267冊 ・令和3年1月20日電子図書館サービス開始 (導入時コンテンツ数975点)	在宅時間の充実に役立つ図書を購入し資料の拡充を図ることで、来館者の知的欲求に応えることができた。また、コロナ禍でも場所や時間の制限なく電子書籍を閲覧することができる非来館型電子図書館サービスは、読書環境の充実や外出抑制を通じた感染拡大の防止に資することができた。	図書館
63	学校臨時休業対策事業	①臨時休業による給食中止に伴い影響のあった給食加工業者を支援するため、加工費相当分を補助する。(4.5月分) ②補助金	給食加工業者	R2.9	R3.5	6,608,810	6,608,810						令和2年4・5月の市内小・中学校臨時休業に伴う学校給食中止による発注取消しの影響を受けた、パン・米飯・牛乳の加工業者への加工賃相当額の支援。 学校臨時休業対策給食事業者等支援事業補助金6,608,810円 (パン加工賃相当額1,815,701円、米飯加工賃相当額1,065,335円、牛乳加工賃相当額3,727,774円)	パン加工事業者 1件 米飯加工事業者 1件 牛乳加工事業者 1件	学校給食用基本物資であるパン・米飯・牛乳の加工業者への支援を行うことにより、学校再開後も安定的な学校給食の提供が図られた。	学校給食課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
64	小中学校感染症対策整備事業	①市内の小中学校等における感染症対策（環境衛生備品整備、エアコン設置、トイレ自動水洗化）を行い、ウィズコロナの時代においても安心して学ぶための体制を整備する。 ②備品購入費、施設修繕費	市が実施	R2.9	R3.5	45,743,394	45,743,394						施設修繕費29,630,275円 （トイレ手洗い蛇口自動水栓整備29,311,143円、LAN配線整備319,132円） 備品購入費16,113,119円 （サーモグラフィドーム型カメラ式27台、空調機器、非接触式検知器など）	市内小・中学校28校	トイレ手洗い蛇口の自動水洗化、カメラや非接触式検知器を設置することで、学校における感染症対策を実施し、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。	学校教育課
65	事業所等感染症対策事業	①ウィズコロナの時代に対応すべく、市内の事業所において、従業員等にコロナウイルス感染者が発生した場合等において、事務所等の消毒等に要する経費を補助する。 ②補助金	市が実施	R2.9	R3.5	88,000	88,000						新型コロナウイルス感染症の感染者が発生し、又は訪問した事業所等における消毒に係る経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた。（事業所当たり上限20万円） 88,000円×1事業所	事業所 1件	事業所の消毒に係る負担を軽減し、かつ感染者の拡大を防止できた。	保健センター
66	サテライトオフィス等開設支援事業	①都市部等の企業の本市へのサテライトオフィス誘致に向けて、施設（事務所）等の改修費等の経費を補助する。 ②補助金	サテライトオフィス設置企業など	R2.9	R3.12	18,278,000	18,036,000						市内の空き家、空きオフィス等を改修・改築し、サテライトオフィスとして活用できるよう整備した事業者に対する補助を行った。 新居浜市サテライトオフィス等誘致支援事業補助金 18,036,000円（内訳2件1,000万円×1件、8,036,000円×1件）	サテライトオフィス開設（2施設）	令和元年までは市内にサテライトオフィスがなかった。新規開設した2施設とも、市外・県外からの利用者が一定数見られることから、市外からの関係人口の流入が図られており、将来的な企業誘致に向けてまずはコワーキングスペース等の利用を促す施策として効果は大きい。	産業振興課
67	インバウンド観光推進事業	①感染終息期におけるインバウンド観光需要を見据え、JR新居浜駅構内に多言語化対応の観光案内電子看板を設置する。 ②委託料	市が実施	R2.9	R3.5	6,558,200	6,558,200						委託料6,558,200円（サインージ本体関連費、コンテンツ制作関連費）	観光案内電子看板を導入し、コンテンツを造成した。	新型コロナウイルス感染症状況に対応し「新しい生活様式」に応じたデジタルプロモーション体制を構築し、観光客へ効果的な観光情報を提供できるようになった。	観光物産課



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定） Ⅰ 感染拡大防止（学校臨時休業支援も含む） Ⅱ 雇用の維持と事業の継続 Ⅲ 経済活動の回復 Ⅳ 強靱な経済構造の構築				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課		
									Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ						
68	体育施設感染症対策整備事業	①利用者の3密を回避し、館内での滞在場所の分散を促すため、市内の主要体育館のひとつ山根体育館の玄関ロビーに空調設備を設置する。 ②工事費	市が実施	R2.9	R3.5	7,788,000	7,788,000					○	山根総合体育館ロビーに感染対策の一環として、空調設備整備を行った。  工事費 7,788千円 (エアコン3台設置：空調設備工事、電気工事)	今回の空調設置による休憩可能場所（増加面積） ・玄関ロビー 約100㎡ ・競技場前廊下 約60㎡	山根総合体育館には空調が設置されておらず、利用者が休憩時などに空調が設置されている部屋に集中する場面が多々見られていたため感染リスクが高まる恐れがあったが、玄関ロビーに空調を設置したことで、利用者の分散を促すことができるため、感染対策に繋がり、利用者がより安心して施設を使用できるようになった。 (利用者の声) ●今まで休憩できる場所が少なく、コロナ禍で密になるのが気になっていたが、ロビーで快適に休憩ができるようになった。 ●コロナ対策にも熱中症対策にもなるので、これまで以上に安心して施設利用ができるようになった	スポーツ振興課		
69	離島等通信環境整備事業	①都市部から本市への移住促進や、スマートシティ化を推進するため、本市唯一の離島であり、自然豊かで風光明媚な大島にテレワーク等が可能となる通信インフラを整備する。 ②工事費	市が実施	R3.1	R4.3	10,285,000	10,285,000						○	工事費補助10,285,000円（通信鉄塔移設工事10,285,000円）	大島地区へ向けたBWA基地局の整備を行った。	離島である大島地区でテレワーク等の実施が可能となった。	ICT戦略課	
70	公共施設トイレ感染症対策事業	①新型コロナ感染症対策として、市役所庁舎や公民館等、市民の利用頻度の高い施設において、感染症に罹患するリスクの軽減を図るため、トイレの洋式化、ウォシュレット化、手洗いの自動水洗化等の工事を実施する。 ②工事費	市が実施	R2.10	R4.3	126,006,033	126,006,033						○	多くの市民の方が利用する施設のトイレ・手洗いで感染症対策のための自動水栓化工事・修繕を行った。 工事費 118,622,000円、修繕費 7,384,033円	市庁舎等の18か所のトイレの改修工事の実施及び公民館・福祉施設等23施設の手洗いの自動水栓化への修繕実施	衛生環境の改善により、感染症の予防に寄与している。	管財課	
71	緊急避難所感染防止対策支援事業	①災害時等に避難所として活用が想定される地域の集会所において、感染症の拡大防止等を目的に実施する衛生環境整備（空調、トイレ設備の改修）に対し、愛媛県と連携し補助を行い、対策推進を促す。 ②補助金	単位自治会	R2.12	R3.5	10,752,000	5,378,000	5,374,000						○	補助金10,752千円（上限500千円×26自治会） 避難所として開設する集会所等の施設において、新型コロナウイルス感染症対策として実施する衛生環境整備に要する経費に対し、補助金を交付した。	一時避難所として指定されている市内の集会所等について、衛生環境整備（トイレの洋式化、自動化、自動水栓化）を実施	衛生環境の改善により、感染症の予防に寄与している。	地域コミュニティ課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定） Ⅰ 感染拡大防止（学校臨時休業支援も含む） Ⅱ 雇用の維持と事業の継続 Ⅲ 経済活動の回復 Ⅳ 強靱な経済構造の構築				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ				
72	飲食店利用促進 応援事業	①感染症停滞期において、「新しい生活様式」を意識した市民参加型の「飲食店応援イベント（参加者（市民・店舗）の感染症対策・3密回避を徹底したうえで、市内飲食店の周遊を促す「街コン」を開催。家族向け(昼間開催)、単身者向け(夜開催)を企画)」を開催することにより、市内飲食店の売上の回復を応援するとともに、市民の市内での消費を喚起する。 ②補助金	イベント実施事業者	R3.5	R4.2	281,000	281,000				○		新型コロナウイルス感染症の影響で、業績が悪化している飲食店を活用するため、街コンの開催を予定し準備をしていたが、実施を予定していた時期に市内で、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、イベントを中止することになった。準備にかかった費用に対して補助を行った。 飲食店利用促進応援事業補助金 281,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により未実施	新型コロナウイルス感染症拡大により未実施	産業振興課
73	マイントピア別子 支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、市の要請に応じ、一定期間休業した市の主要観光施設である「マイントピア別子」に対し、休業要請協力を支出する。協力金の支出に当たっては、感染症停滞期を見据えた施設運営における3密回避の徹底や、新しい生活様式への対応を要請する。 ②協力金	株式会社マイントピア別子（指定管理者）	R2.12	R3.5	8,287,000	8,287,000				○		指定管理者への協力金8,287,000円	市の休業要請期間にお応じて、協力金を支出した。	協力金を支出することで、感染症停滞期における、各種感染症対策を実施することのできる体制を構築した。	観光物産課
74	救急ワークステーション 整備事業	①新型コロナウイルス感染症の再拡大を見据え、愛媛県と連携し、ウイルス感染症罹患者等の搬送体制の円滑化を図るため、現在建て替え工事を実施している愛媛県立新居浜病院内に「救急ワークステーション」を整備する。 ②委託料	市が実施	R2.12	R3.10	21,158,500	21,158,500				○		システム導入委託料18,584,500円（うち消費税及び地方消費税1,689,500円） （内訳：機器費1,080千円、システム改修11,596千円、設備導入作業費856千円、諸経費3,363千円） オゾン水発生装置2,574,000円	令和3年8月から令和4年6月末までに、41回救急隊員を派遣	第二種感染指定医療機関である愛媛県立新居浜病院内に「救急ワークステーション」を開設することで連携強化を図ることができた。	警防課
75	マリパーク新居浜 支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、市の要請に応じ、一定期間休業した市の主要観光施設である「マリパーク新居浜」に対し、休業要請協力を支出する。協力金の支出に当たっては、感染症停滞期を見据えた施設運営における3密回避の徹底や、新しい生活様式への対応を要請する。 ②協力金	マリパーク新居浜管理共同企業体（指定管理者）	R2.12	R3.5	1,500,000	1,500,000				○		指定管理者への協力金1,500千円	R2.4月分及び5月分の形式収支と前年4月及び5月分の形式収支の差額に休業割合70%を上限として補助	新型コロナウイルス感染症拡大により休館を行い厳しい経営状況となったが、支援により継続的な事業実施の一助となった。	港湾課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
76	あかがねミュージアム支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、市の要請に応じ、一定期間休業した市の主要文化芸術施設である「あかがねミュージアム」に対し、休業要請協力を支出する。協力金の支出に当たっては、感染症停滞期を見据えた施設運営における3密回避の徹底や、新しい生活様式への対応徹底を要請する。 ②協力金	新居浜市美術館及び新居浜市総合文化施設運営グループ（指定管理者）	R2.12	R3.5	3,954,000	3,954,000						指定管理者への協力金3,954千円（駐車場収入211千円、物販収入3,163千円、カフェ手数料253千円、スタジオ利用料103千円、多目的ホール利用料返金分224千円）	指定管理者への協力金（3,954千円）	コロナ禍による指定管理者の減収分の補填を行うことができた。	文化振興課
77	議会IT化推進事業	①様々な行政分野においてIT化・デジタル化を推進していくため、市民の代表である市議会においても、タブレット端末を使ったオンライン会議が実施可能な環境を整備する。 ②委託料	市が実施	R3.1	R4.1	16,191,626	16,191,626						委託料（Wi-Fi環境整備業務3,512,300円、タブレット端末65台整備業務12,323,784円、ペーパーレス会議システム導入業務355,542円）	議事堂内へのWi-Fi環境の整備、オンライン会議にも対応できる65台のタブレットとペーパーレス会議システムを導入した。	感染症対策等のため、オンライン会議を実施することが可能となる環境が整備できた。	議会事務局
78	ゆらぎの森支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、市の要請に応じ、一定期間休業した市の主要観光施設である「ゆらぎの森」に対し、休業要請協力を支出する。協力金の支出に当たっては、感染症停滞期を見据えた施設運営における3密回避の徹底や、新しい生活様式への対応を要請する。 ②協力金	榑森高リゾート（指定管理者）	R2.12	R3.5	2,715,000	2,715,000						指定管理者への協力金2,715,000円	市の休業要請期間にお応じて、協力を支出した。	協力を支出することで、感染症停滞期における、各種感染症対策を実施することのできる体制を構築した。	観光物産課
79	さくらひめ生産施設ICT推進事業	①本市では、愛媛県で開発されたデルフィニウム「さくらひめ」の生産拡大に注力しており、種苗の栽培拠点として使用されている別子木材センターの施設に、スマート農業への取組の一環として温度監視モニタリングシステムを導入し、さらなる生産性・品質の向上を図る。 ②補助金	市が実施	R3.3	R3.5	1,749,000	1,749,000						補助金1,749千円（ハウス内モニタリング機器等一式）	統合制御盤 温湿度センサー 日射センサー 雨センサー 制御盤及び配線工事	モニタリング機器の導入により、スマートフォンで遠隔地からハウス内の温度、湿度等を確認できるようになった。また、スマートフォンで遠隔地から窓の開閉等の操作ができるようになり、省力化、効率化を実現できた。	農林水産課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
80	高齢者インフルエンザ予防接種事業	①冬季において、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行・医療機関のひっ迫が懸念されていることから、罹患時に重篤化が懸念される高齢者（65歳以上）の自己負担分を市が補助し、早期のインフルエンザ予防接種を推奨する。 ②補助金、委託料	医療機関	R2.10	R3.5	47,327,084	47,327,084						委託料 47,327,084円	高齢者インフルエンザ接種者数 26,624人	毎年自己負担1,000円で実施している高齢者インフルエンザ予防接種を令和2年度に限り、自己負担無料にしたことにより、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を避けることができた。	保健センター
81	図書館感染症対策環境整備事業	①今後長期化するとみられるコロナ時代に適応するため、新居浜市立図書館に感染症対策備品（図書除菌器、アクリル板等）を導入するとともに、衛生面に配慮した掲示スペースを設置することにより、利用者がこれまで以上に安心して利用できる環境を整備する。 ②備品購入費、消耗品費	市が実施	R3.2	R3.5	1,465,200	1,465,200						・図書除菌機 本体 1,232,000円 消耗品 46,200円 ・窓口用飛沫防止用アクリルパーテーション 187,000円	図書除菌機設置台数1台 窓口用パーテーション1枚 掲示板一式	図書除菌機の設置により、不特定多数の人が手にする図書を除菌し、貸出における感染拡大防止策の強化を図ることができた。また窓口アクリルパーテーションの設置により、利用者が安心して利用できる環境整備が図られ、公共空間での感染機会が大幅に削減された。	図書館
82	休日夜間急患センター支援事業	①初期救急医療機関「新居浜市医師会 内科・小児科急患センター」では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により患者数が大幅に減少し、施設の管理運営に係る経費の不足が見込まれることから、医療提供体制を維持・継続するため、管理運営に係る経費を補助する。 ②補助金	新居浜市医師会	R2.4	R3.5	53,000,000	53,000,000						補助金53,000千円	新居浜市医師会 内科・小児科急患センターの業務継続	新型コロナウイルスの感染拡大による受診控えにより医業収入が大幅に減収となり、小児・内科一次救急医療を維持・継続することが困難な状況であったが、減収分の補填を行うことにより、医療提供体制の確保を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、受診控えによる減収への対応をどこまで継続できるかが今後の課題として残る。	保健センター

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I	II	III	IV				
83	ビジネス出張等PCR検査補助事業	①コロナ禍においても、市内企業活動の継続を支援するため、市内事業所の従業員等が感染拡大地域等へ出張した際、事業所が自主的に実施するPCR検査について、その費用の一部を市が負担する。 ②負担金	市内事業所	R3.2	R3.5	65,000	65,000						公益財団法人愛媛県総合保健協会が新居浜商工会議所会員の経営者及び従業員に対して実施するPCR検査費用の一部負担を行った。 新居浜市ビジネス出張等経済活動対策の費用負担金65千円 【負担金の額】PCR検査1検体あたり5千円	PCR検査数13件	新居浜商工会議所会員の経営者及び従業員のビジネス出張及び営業活動の円滑化が図られた。	産業振興課
84	学校保健特別対策事業費補助金	①（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策及び学習の保障に必要な備品等を購入する ②消耗品費、医薬材料費、器具購入費	市が実施	R2.8	R3.5	35,159,241	17,580,241	17,579,000					消耗品費11,079,078円（アクリルパーテーション、液体せっけん用オートディスペンサー、加湿器、フェイスガードなど） 医薬材料費2,953,796円（アルコール用オートディスペンサー、非接触体温計など） 器具購入費21,126,367円（アコーディオンスクリーン、空気清浄機、掃除機、健診用大型つい立てなど）	市内小・中学校28校	感染症対策用品を整備したことにより、学校における感染拡大防止を図りながら、児童生徒の学びを保障する体制を整備することができた。	学校教育課
85	新居浜市プレミアム商品券発行準備事業	①感染症の影響により売上の減少が著しい飲食店や小売店等の消費を促し、地域経済の回復を図る。 ②市内の飲食店・小売店等で使用可能なプレミアム付商品券の発行に要する経費（プレミアム付商品券を発行・市内全世帯市民に購入券を配布・令和2年度に登録店舗募集・事業実施の広報、令和3年度に商品券販売・使用・換金・精算等を実施する）	委託先業者	R3.3	R3.4以降	967,430	266,130	701,300					感染症の影響により売上の減少が著しい飲食店や小売店等の消費を促し、地域経済の回復を図るために、令和3年度に実施した、プレミアム付地域応援券発行に係る準備事業を行った。 委託料967,430円（登録店舗の募集、広報に係る経費）	地域応援券事務局の設置 1か所 専用電話回線の開設 1回線（2台） デザインの決定 ホームページ開設	プレミアム付き地域応援券発行に向けた準備が円滑に行われた。	産業振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者	事業開始	事業終了	事業費総額（円）	うち交付金（円）	うちその他（円）	●緊急経済対策4つの柱（R2.4.7閣議決定）				実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									I 感染拡大防止（学校臨時休業支援も含む）	II 雇用の維持と事業の継続	III 経済活動の回復	IV 強靱な経済構造の構築				
86	受験生等PCR検査補助事業	①コロナ禍においても、受験生及び親族・関係者が安心して大学等を受験できるようにするため、受験等のため感染拡大地域に滞在した市民が費用面等でPCR検査を受けやすい体制を整備する。 ②委託料	市が実施	R3.3	R3.5	107,800	64,000	43,800					委託料 26,950円×4人=107,800円	申請者 4名	PCR検査の実施および補助事業が3月のみと限定されていたが、コロナ禍において、愛媛県外の大学等を受験し、感染への不安を持つ受験生等に対して新型コロナウイルス感染症の検査費用の一部を補助し、検査機会を確保することで、無症状者からの感染拡大を防止することができた。	保健センター

1,387,375,276